



2008年12月3日(水)

マーケット情報

ホーチミン市場: 好材料に反応せずジリ安

3日は昨夜の米株反発や国内の景気対策などの好材料に反応せずジリ安に。市場ではVN指数が心理的下値抵抗線300ポイントに近づき、慎重姿勢が強まり、海外勢は5日連続の売り越しに。本日は配当落ち日が重なったことも影響し、同指数は3日続落。

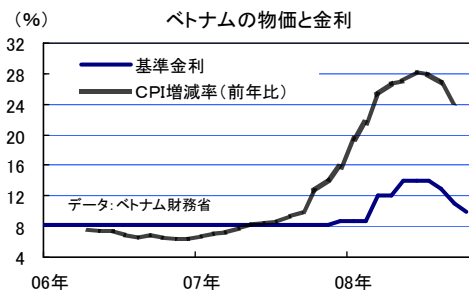
ズン首相は先週、総合的な経済対策を実施すると発表、これに呼応し各方面から具体策が相次いでいる。1日(月)は財務省が一般ガソリン価格の引下げ(2日から1000ドン/ℓ、7.7%)を、2日(火)には中央銀行が4度目の利下げを、さらに都市ガス各社が10%程度の家庭用ガスの値下げを発表した。注目の証券税制についてはズン首相が財務省に対し、来年1月からの実施を見送るよう指示したとの話が流れ、市場では導入は2010年以降ではとの見方が出ている。しかし、市場は反応薄だった。

個別では、値上がり銘柄47銘柄、値下がり銘柄90銘柄。燃料価格の低下を受けて燃料販売のサイゴン(SFC)が+5.0%と4日続伸のほか、海運、港湾、水産など燃料多消費セクターが買われた。一方、本日はペトロベトナム・ドリリング(PVD)が2500ドンの配当権利落ちとなるなど、8銘柄の配当落ち日となった。また、昨夕、第5建設(SC5)が建設資材と賃金の値上がりにより、08年12月期税引前利益の見通しを872億ドン→405億ドンに下方修正し-0.9%。

トピックス

○今年4度目の利下げを発表

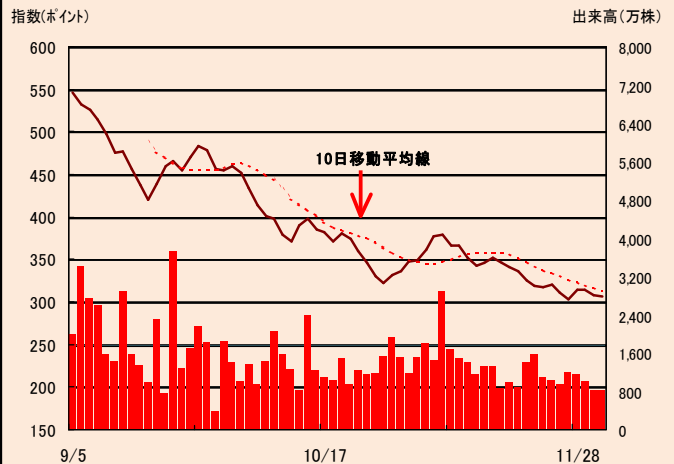
中央銀行であるベトナム国家銀行(SBV)は昨夕、6週間で4度目となる政策金利の引き下げを発表。市中銀行の貸出金利の目安となる基準金利は5日から11%→10%となる。これで基準金利はピークの14%から4%ポイント下げられることとなった。また、市中銀行がSBVに積む準備金率は10%→8%に引き下げた。いずれも金融緩和による景気浮揚が目的。消費者物価(CPI)を考えると、実質貸出金利は依然としてプラスであり、さらなる利下げの余地がある。ドイツ銀行では来年央までに基準金利は7%まで低下するとの分析レポートを発表した。



□ VN指数

VN指数	306.22	値上り銘柄	47
前日比	-1.23	値下がり銘柄	90
前日比(%)	-0.40	売買代金(百万VND)	228,261
		出来高(百万株)	8.19

□ VN指数チャート(日足3ヶ月)



□ VN指数 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前日比(%)	売買代金(百万VND)
SFC	サイゴン燃料	46,200	+5.00	1,580
BMP	ビンミン・プラスチック	28,300	+4.82	1,682
FBT	ベンチュール林水産輸出入	15,400	+4.76	310
LGC	ルーザー電機	17,700	+4.73	284
ACL	クーロンフィッシュ	22,100	+4.25	405

値下り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前日比(%)	売買代金(百万VND)
※ BPC	ビムソン・パッキング	11,300	-12.40	15
※ HSI	生物化学肥料総合物資	11,500	-12.21	75
※ LSS	ラムソン製糖	13,700	-9.27	301
※ VTB	タンビン電子	13,900	-8.55	22
※ DHA	ホアアン	18,000	-8.16	97

(※)配当権利落ち日

□ VN指数 出来高上位5銘柄

売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前日比(%)	売買代金(百万VND)
STB	サコムバンク	19,700	-0.51	28,998
SJS	ソング工業団地・都市投資開発	49,000	-4.85	23,174
SSI	サイゴン証券	29,200	-0.34	13,177
FPT	FPT	50,500	+1.00	12,070
DPM	ペトロベトナム化学肥料社	35,100	+0.00	9,632

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。